

2021(令和3)年度 事業計画書

	ページ
I. はじめに	1
II. 2021年度の本学園のキーワード	1
III. 2021年度の主な重点事業	1
1. 大学	3
2. 附属学校	5
3. 基盤整備	7

I. はじめに

2021年度は、みなとみらいキャンパスを開設し、グローバル系学部が集結することから、新たな教育研究・社会連携の拠点が增多するとともに、横浜地区へのキャンパス集約が始まり、未来に向けて様々な改革が始まる第一歩となる年を迎えます。

ウィズコロナの環境下において、安心安全に事業が運営できるよう、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ、ニューノーマルに基づいた教育を進めるため遠隔授業の活用とともに対面授業及び研究の実施に向けた環境整備を優先的に行います。また、本学の施設整備の全体計画となるキャンパス新総合計画グランドデザインの施策を引き続き推進してまいります。また、2020年度の国際日本学部の開設に続き、建築学部（設置構想中）の2022年4月開設をはじめとする教育組織の新機軸の検討等、2020年度から5ヵ年の中期計画の実現に向け具体的な施策を進める重要な年となります。

重点事業であるキャンパス新総合計画グランドデザインの推進、教育組織の新機軸の検討等の各計画を推進するとともに、学長のリーダーシップの下、「時代を切り拓く力」を持ったYOKOHAMAの総合大学として、世界を惹きつけ、未来社会を先導するために、創立100周年、そしてその先を見据え、競争力を強化し、魅力ある学園づくりを進めます。本学の新たな取り組みをご期待ください。

理事長・学長 兼子 良夫

II. 2021年度の本学園のキーワード

「ニューノーマルな世界を見据え、新しい価値の創造に向けて果敢にチャレンジする」

ウィズコロナを踏まえ、ニューノーマルに基づいた新たな教育を実践し、みなとみらいキャンパスの開設で新たな社会連携の形にチャレンジし、新しい価値を生み出します。

III. 2021年度的主要な重点事業

- みなとみらいキャンパスの開設
- 安心・安全なキャンパスの構築
- ウィズコロナに対応した学生支援
- 2020年度の国際日本学部開設に続く新たな教育組織の改革

2021 年度は下記の様々な取り組みに挑戦し更なる飛躍を目指します。

■みなとみらいキャンパスの開設

- ・グローバル系学部の集約により新たな国際化を推進し、SDGs の達成を目指した新しい教育・研究を始めます。
- ・社会連携センターの設置により自治体や周辺企業等と新たな社会連携を構築します。
- ・あらゆる「人」が集い「知」が交流する拠点である「ソーシャルコモンズ」でオープンイノベーションを展開します。
- ・周辺企業の就業者や近隣の居住者に向けたリカレント教育を充実します。
- ・地域に開かれたキャンパスとして図書館やレストランを社会に開放します。
- ・各種イベントを開催し、様々な人の交流の場を作ります。
- ・学生が使いやすいように事務機能はワンストップ化を開始します。
- ・事務スペースはフリーアドレスを実施し、新たな働き方へチャレンジします。

■安心・安全なキャンパスの構築

- ・ウィズコロナに対応するためキャンパス内の設備に制菌コーティングを実施します。
- ・教室をはじめ、キャンパス内の施設の換気機能を強化します。
- ・講義室内の感染防止対策を徹底します。

■ウィズコロナに対応した学生支援

- ・遠隔授業に対応した授業支援システムの構築等、インフラ整備を強化します。
- ・学生が様々な授業形態に対応できるようノートパソコンやモバイルルーターの貸与を充実させ、経済的な支援でバックアップします。
- ・学生のニーズに合わせたハイフレックス型授業の実現に向けた整備を行います。

■2020 年度の国際日本学部開設に続く新たな教育組織の改革

- ・建築学部（仮称）の 2022 年度開設へ向けた準備を進めます。
- ・理学部の横浜キャンパス移転（2023 年度予定）に合わせた理学部・工学部の再編、新学部開設の検討を進めます。

1. 大 学

2021年度の最重点事業を以下の2点とし、「知の拠点」に相応しい教育組織や教育研究環境の構築を推進します。そのために、教学ガバナンスを強化し、国際化とダイバーシティの推進、SDGsへの取り組みの強化を機軸に据え、(1)から(3)に掲げる教育研究体制の整備を進めます。

また、2021年度の授業については、新型コロナウイルス感染症防止対策を継続しながら、可能な限り面接(対面)授業を実施することとし、カリキュラム上における各授業科目の位置付け、授業運営形態、履修者数等に応じ、遠隔授業(主としてオンデマンド型授業)を取り入れながら行うこととしていることから、ウィズコロナ時代に相応しい授業のあり方の検討を継続するとともに、安全・安心なキャンパス環境の整備を進めます。



◎ 新教育組織の構築と推進

創立100周年とその後の永続的な発展を見据え、更なる教育組織の新機軸の検討を推進します。

2020年4月の国際日本学部開設に続き、本学9つ目の学部となる建築学部(設置構想中)については、2022年度開設に向け、本年4月の設置届出等の確実な手続きを進めます。また、工学分野にとどまらない人々の営みや社会活動も含めた総合学である建築学の魅力や、学部設置に伴い新たに設ける「まち再生」や「住生活創造」の教育内容について積極的に社会に発信します。また、2023年度に理学部が横浜キャンパスに移転することを契機とした理工系教育組織の検討を進めます。検討にあたっては、今後の社会の変化を見据え、SDGsの実現やSociety5.0時代に対応した、魅力ある教育組織とすることを目指し、検討を進めます。さらに、社会的要請にこたえる大学院改革を推進します。



◎ みなとみらいキャンパス開設と教育研究環境の向上

2021年4月開設のみなとみらいキャンパスは、外国語学部、国際日本学部、経営学部の3学部の学生約5000名が学ぶ都市型キャンパスであることから、4月からの授業実施や学生生活、研究活動が混乱なく行えるよう、新キャンパスに相応しい体制を構築して取り組みます。また、低層階のソーシャルコモンズについては、広く市民に開放するとともに、社会連携センターを設置して、企業・自治体等との連携を積極的に推進します。また、中層階から高層階の各所に設けられたラーニングコモンズやプレゼンフィールド等の空間を活用した、新しい教育方法の開発等に取り組み、みなとみらいキャンパスの立地や設備を生かした教育研究を推進します。

また、「知の拠点」に相応しい大学づくりに向けて、教育と研究の交流を促し、社会に開かれた知的空間としての図書館の機能強化のため、2022年4月の横浜キャンパス図書館リニューアルに向け、施設整備を進めます。また、2023年4月の理学部移転に向けて、文系大学院と研究所の機能を9号館に集約し、研究機能の強化を図ります。

さらに、ウィズコロナ時代に相応しい教育に対応するため、講堂内の環境整備等をはじめとする施設・設備の整備を進めます。

(1) 教育の質の向上と多様な教育の展開

〔予算:2億4,237万円〕



高大接続の要となる初年時導入教育に力を入れ、教養教育と専門教育との有機的連携に基づく、柔軟で魅力的な教育課程の改革に取り組みます。

共通教養センターを中心に、教養教育への全学的な取り組みを強化するとともに、教育の質の向上につながる全学的な基盤組織等の検討を進めます。

多様性を尊重し認めあう考え方を広げ、定着させるために「神奈川大学ダイバーシティ宣言」を基にダイバーシティ推進委員会を発足し、様々な取り組みを推進します。

2021年度の授業においても一部で取り入れる予定の遠隔授業については、2020年度のそれぞれの学期期間中に行った「遠隔授業の有効性と課題」に関する調査アンケートの集計結果等を踏まえて、そのメリットを生かした有効な教育手段として活用できるよう、引き続き検討を重ねます。

また、本年度受審する第3期認証評価における重要項目である「学修成果の可視化」について、IRによる教育情報等を活用して、引き続き本学に相応しい可視化の方法を検討します。

(2) 特色ある研究と教育の推進

〔予算:2億8,897万円〕



SDGsを実現する教育研究に取り組み、世界水準の高等教育機関に相応しい教育研究環境の整備を進めるとともに、「海とみなと」の地理的・歴史的条件を共有する国内外の大学間ネットワークの構築に向け、国内外の大学との協定締結を進めてきました。これに加え、新たな研究組織である「海とみなと研究所」を設立し、海洋と港湾地区に関する総合的研究を企業等と協同で推進します。それらの実現に必要な事業に従事する教育職員や事務職員の配置をはじめ、学長のリーダーシップの下に積極的な教学政策を展開します。

また、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）が主催する社会還元加速プログラム（SCORE）大学推進型に「横浜プラットフォームによるスタートアップ・エコシステム形成と東京コンソーシアムへの貢献」の共同機関として申請を行っており、a11 横浜街ごとキャンパスとして社会実装を目指す研究の推進、起業家育成プログラムの開発など地域との連携による教育・研究活動を推進します。

既存制度である共同研究奨励助成制度を見直し、特色ある学際的学術研究の発展につながる制度とし、総合大学のメリットを生かした特色ある研究の展開を推進します。

また、国際化の推進については、2021年までに取り組む施策として定めた「神奈川大学の国際化を推進するための行動計画」の成果を踏まえ、2021年度から2025年度までの本学の国際化に関する中期計画を定めて、さらなる発展を目指して取り組みます。

(3) キャリア形成と学生支援の強化

〔予算:6億5,946万円〕



学生の成長を支援する体制を一層強化し、就職支援の強化とキャリア教育の改革を進めます。U・Iターンをはじめ、学生一人ひとりの資質や能力、希望に応じた就職支援・キャリア支援等に取り組みます。

給費生制度や予約型奨学金制度のほか、各種奨学金等の充実に向けた検討を継続的に進めます。また、障害を理由とする差別や不利益が生まれないように、様々な配慮を求める学生の要望に的確に対応するサポート体制を確立して、多様な学生を支援するよう努めます。

学生の課外活動については、感染拡大防止等、安全対策を十分に講じながら活動できるよう、ウィズコロナ時代に対応した活動に向けて支援を一層強化します。

2. 附属学校

近年、附属学校を取り巻く環境は、入口においては、私立学校に加え、公立の中高一貫校等他校との競争の激化、また、出口においては、私立大学の入学定員管理の厳格化の影響等により、更なる本校の独自性が求められており、附属学校としての新たなあり方を検討していきます。また、2021年度から全国の中学校では新学習指導要領が導入され、高等学校においては2022年度の導入が決定されています。本校においては2学期制から3学期制に変更し、教育課程を見直し、高大接続改革、グローバル教育、ICT教育、教育環境のさらなる整備等に取り組みます。

生徒たちがSDGs、ESDへの理解を深めるとともに、特にウィズコロナにおける命の教育に取り組むなど、身近な課題、世界の課題に取り組むことの重要性に対する意識を高めます。今後新型コロナウイルス感染症対応が長期に渡ることも想定し、教育の質を維持するための仕組み作りに努めてまいります。このようなことから、2021年度は、(1)から(4)に掲げる教育内容の充実と教員の働き方改革に取り組みます。



◎ 高大連携の強化

理工系学部の研究室の訪問等に加え、みなとみらいキャンパスの開設に伴うグローバル系学部との連携強化など、神奈川大学と附属学校とのあらたな高大連携強化のあり方を検討し、より高度な教育の実現を目指します。

(1) 建学の精神に基づく人材育成

〔予算:4,374万円〕



社会の変化に伴う新たな学校生活の中で、新しい学び方を創造し、たくましく現代を生きる生徒を育成することに重点を置きます。各種コンクール等外部の様々な活動に主体的に参加できるよう情報提供に努めるとともに、このような活動や経験を通じて生徒自身が将来のキャリアを考えることができるよう、進路教育へとつなぎます。2021年度は中学2年生から高校3年生に対しタブレットPCの活用による教育を実施し、ICT教育をさらに充実させ、対面授業とオンライン授業のハイブリッド化を進めていきます。

また、グローバル教育の充実については、English Loungeの活用や、中学生を対象とする英語合宿(BEC)を継続し、海外研修による課題解決型学習を通して、豊かな教養を育む教育を推進します。さらに、教科横断的な授業を展開し、グローバルな視点と教養教育の視点から、課題発見力、課題解決力の育成を推進します。

(2) 生徒の将来を見据えた進路指導の充実

〔予算:2,705万円〕



生徒の希望に沿う進路選択、また進学先を確保していくため、教科指導方法の向上と合わせて、GTEC(スコア型英語4技能検定)を採用し、e-learning(College Pathway)による英語学習の充実を図っています。このe-learningシステムの採用に伴い、高い英語のスキルとバランスのとれた全教科の成績が認められた生徒を対象に海外協定大学推薦制度(UPAA)を導入し、希望する生徒へ海外大学への進学を支援します。また本校OB・OGの大学生・大学院生によるティーチングアシスタント制度を開講し、また、昨年より専門の外部講師や機関によるセミナー、講演会等の進路学習支援を行い、進路に沿った学習支援を一層強化します。

同時に職業観を育成することを目的として、卒業生が参画する「キャリアラボ」を開設します。

(3) ウィズコロナにおける命の教育



豊かな人間性を涵養する場として学級活動、生徒会活動、部活動への取り組みを充実させるとともに、地域と連携したボランティア活動、いのちや思いやりをテーマに、福祉体験授業や医療現場でのドクターやナース体験学習を実施します。また、個性、多様性を重視し、他者の様々な考えを理解する思いやりの心と優しさの精神を兼ね備えた自立する生徒の育成に努めます。

2021年度は身近な事柄から世界の課題に思いを巡らせることで、より広い視野で、様々な課題や自らの将来について考える力を養っていくよう SDGs、ESD に対する意識の向上に取り組んでいきます。

(4) 働き方改革の推進



ウィズコロナや「働き方改革関連法案」を踏まえ、昨年に引き続き教員の働き方について新たな制度の導入に向けた整備を進めます。教員の業務範囲の見直し、部活動指導員の活用に加えて業務の再配置、システム構築等、継続的に改革を推進する事によりさらに合理化を図ります。

教員の時間を確保することにより ICT、グローバル、STEAM 等先進な教育を充実させるとともに教員の指導力養成と教育目標を実現する学び方改革の推進を行います。

3. 基盤整備

◎ 将来構想を推進するための経営基盤の強化



学校法人神奈川大学将来構想を実現するため、将来構想実行計画（2018-2028）の下、大学・附属学校・基盤整備における中期計画（2020-2024）の推進、みなとみらいキャンパス開設に伴うブランド力の強化、キャンパス新総合計画グランドデザインの実現に向けた施策を進め、競争力を強化し、魅力ある学園を構築します。将来構想を実現するため、中長期財政計画（2018-2028）に基づき、創立 100 周年以降もさらに発展するための安定的な経営基盤を強化します。

(1) 財政基盤の強化

ア 中長期財政計画の推進 ウィズコロナ対応〔予算:3億6,332万円〕



キャンパス新総合計画による施設整備計画、教育組織の新機軸の検討等の各計画を踏まえ、キャンパス新総合計画施設整備事業引当特定資産の積み立て、教育組織の新機軸の検討に対応した学費改定等、中長期財政計画（2018-2028）で掲げた目標を推進するとともに 2019 年度から実施している管理コストの削減や働き方改革に伴う人件費の抑制等を進めます。また、中長期財政計画（2018-2028）では予定していなかったウィズコロナの対応も重点的に行いながら、安定的な財政基盤を目指します。

イ 募金事業の強化



「米田吉盛教育奨学金募金」の最終期である第 5 期 1 年目にあたり、「創立 100 周年記念募金」とともに、卒業生、企業、教職員等を対象に広く募集を行う予定です。また、昨年度に開始した「神奈川大学学生緊急支援募金」の 2 回目募集を行い、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済的困窮学生への継続的支援の強化を図ります。「教育組織新総合計画及びキャンパス新総合計画募金（仮称）」については、計画に基づき募金内容や募集戦略を検討し、募金事業開始の準備を進めます。

ウ 事業会社の活用



みなとみらいキャンパスの開設にあたり、学校法人が設立した（株）KU パートナーズに対し、これまでの委託業務に加え、みなとみらいキャンパスの施設総合管理業務を委託する等、さらに事業会社を活用することにより、職員業務の軽減とともに法人全体の業務の効率化を図ります。

(2) キャンパス新総合計画の推進



キャンパス新総合計画は、2020 年度に策定したキャンパス新総合計画グランドデザインの下、各施策を進めます。

みなとみらいキャンパスは 2021 年 4 月の開設に向け、キャンパスコンセプトである「国際・日本」が融合した未来「創造・交流」キャンパスを実現し、世界標準の人材を育成するため、教育・研究環境やソーシャルコモンズ等の充実、新キャンパスに対応した組織体制の構築等を推進します。

横浜キャンパスにおいては、2023年に控えた理学部移転に向けた施設改修のため17号館、20号館、23号館の改修工事を着工します。また、理学部移転に伴い9号館に大学院、研究所機能を集約するための準備を進め、研究機能の強化を図ります。図書館の改修工事については、学生への学習環境を確保するため3号館に仮設図書館を開設し、15号館の改修工事を進めます。

経営学部と理学部の移転に伴う体育・スポーツ施設については、教育組織の新機軸の検討等の動向に合わせ整備計画を検討し、魅力あるキャンパス計画を策定します。

また、経営学部、理学部移転後の、湘南ひらつかキャンパスの利活用については、様々な角度から調査、研究を継続して進めます。

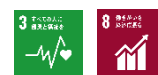
(3) 将来構想を実現する組織及び人事制度の強化

ア 大学教員組織・人事制度



新たな学部構想や各学部の改革・改組案等を見据えた教育組織の新機軸の検討に対応して、教員組織の充実を図ります。また、教育の質の向上や、特色ある教育研究の展開に対応できるよう、特任教員規程の見直しに続き、センター等の全学機関に所属する新たな教員任用制度の導入等を検討し、教員組織と任用制度が一体となった改革を進めます。

イ 事務職員組織・人事制度



各キャンパス計画の推進及び魅力的な教育組織の構築への対応とともに、事務組織体制の強化を目指し、2023年度の事務局再編へ向けた検討を進めます。

また、変わりゆく時代に応じて、新たな価値を創造し、さらなる飛躍を遂げる力を兼ね備えた職員の育成に向け、研修等の充実を図るとともに、生産性の向上と働き方改革を同時に実現できる効果的な施策の構築を推進します。

(4) 情報環境の整備

〔予算:2億6,156万円〕



ウィズコロナの中で、遠隔授業への高まるニーズを満たすため、モバイルネットワークに対応するICT環境の充実を目指します。授業支援システムの刷新を行い、オンデマンド教材にも対応したオンライン授業のための情報基盤を構築します。また、無線LAN環境の補強を継続して行い、学生が所有するPCを快適に使用できるような環境を提供します。

(5) 戦略的広報活動の推進

〔予算:4億2,692万円〕



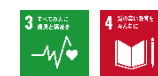
2021年4月に新キャンパスの開設を迎え、みなとみらいキャンパス開設企画や、施設及び機能を社会に発信し、地域との連携やSDGsへの取り組みを積極的に広報します。

学生募集においては、本学の伝統である給費生試験を軸に、若年層への接触を増やし、「どこよりも、人をつくる大学」として社会への認知を広げます。

また、建築学部の新設に向けた広報を強化し、初年度の学生獲得に注力します。

(6) スポーツ戦略の強化

〔予算:3億3,451万円〕



陸上競技部駅伝チームをはじめ、重点強化部全体に関わる強化計画を策定するとともに、運営体制、練習環境を整備し、広報戦略等を推進して、「KUブランド」の更なる向上を目指します。併せて、重点強化部の見直しを検討していきます。

また、「TEAM JINDAI」の認知度を上げるため、各種 SNS と連動し、巻き込み型の広報を展開します。

(7) 社会、地域及び校友等との連携

〔予算:1 億 7,783 万円〕

ア 社会連携センターの開設と地元自治体・企業との連携



社会連携センターの開設期として、諸機能の立ち上げとともに、学内外のステークホルダーとの関係性構築を行います。各事業体との連携事業を推進し、効果検証を行うとともに、組織コンセプト、活動内容を積極的に発信します。

社会連携センターの拠点はみなとみらいキャンパスに置き、当地区のエリアマネジメントを行う一般社団法人横浜みなとみらい 21 との密接な連携により、みなとみらい地区に集積が進んでいる R&D 施設及びグローバル企業（資生堂、京浜急行電鉄等）を含めた企業群との接点創出と、社会課題の把握により、PBL プログラムや学外の要請に応じた生涯学習プログラム、中高生向けの社会連携プログラム等を構築します。

また、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）が主催する社会還元加速プログラム（SCORE）大学推進型に申請した「横浜プラットフォームによるスタートアップ・エコシステム形成と東京コンソーシアムへの貢献」の共同機関として、横浜市が掲げる「イノベーション都市・横浜」の実現に向け、推進協議会（仮称）へ参画し、みなとみらい地区や関内地区に拠点を置く各事業体とともにスタートアップ・エコシステム構築を目指します。

研究活動においては、SDGs、CO2 排出削減、脱炭素へのシフト等について、国際的な取り組みを念頭に、国内外の企業・研究開発法人をはじめ、地元横浜市、神奈川県とも連携を図ります。学生や地域住民をつなぐ産・官・街のハブとなり、新たなイノベーション創出の場を形成していきます。

イ SDGs の推進



みなとみらいキャンパスに設置する社会連携センターを軸に、横浜市や神奈川県各自治体との連携に基づいた SDGs への取り組み及び研究活動を強化します。国連大学、横浜市、神奈川県等による SDGs フォーラムをはじめ、地域社会への貢献を見据え、SDGs 等に関連した講演会、シンポジウムを開催します。

ウ 生涯学習の推進



新キャンパスでの KU ポートスクエアリニューアル事業に注力し、みなとみらいの立地を生かした企画や、社会の要請に適った講座・講演会を開催し、社会、地域の生涯学習を推進します。また、リモート講義のさらなる活用を図ります。

エ 校友との連携強化と支援の充実



みなとみらいキャンパスの開設に伴い、新たな卒業生向けプログラムを実施する等コミュニケーションを強化し、校友からの支援の充実を目指します。

各項目に付した記号については、国際連合により定められた持続可能な開発目標 (SDGs) の 17 のゴールとなります。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



〔学校法人神奈川大学将来構想〕

策定した将来構想の「学園の理念」、「学園の基本方針」、「経営の方針」は次のとおりです。

学園の理念

○建学の精神 「質実剛健・積極進取・中正堅実」

○使命（ミッション）

「私たちは、建学の精神のもと、時代と社会の課題や使命を地球的視野から深く自覚すると共に、真理を希求する姿勢を持ち続け、自律の精神と共生の視点から主体的に新たな価値を創造する人材を育成し、未来社会の発展と安定に寄与します。」

○100周年に向けた将来像（ビジョン）

「海により開かれ、世界との接点となった横浜に生まれた本学園は、多様な価値観の共存する時代に、人の交流と文化の融和、知識と実践の循環、教育と研究の融合による21世紀における「真の実学」を実現し、地域社会そして地球規模の課題を解決する、世界を惹きつけ、世界に発信する学園を目指します。」

学園の基本方針

- | | |
|------------|---------------------------------------|
| <教育方針> | 幅広い教養と人間形成を基礎にした「真の実学」を追求します。 |
| <人材輩出方針> | 自ら成長し、他者と協力しながら社会で生き生きと活躍できる人材を育成します。 |
| <入学生受入方針> | 学園の理念に共感し、学び、成長する意欲の高い人材を受け入れます。 |
| <研究活動方針> | 未来社会の発展と安定に貢献する研究を推進し、研究成果を教育に活かします。 |
| <社会貢献活動方針> | 学園の資源を活用し、地域・日本・世界に貢献します。 |

経営の方針

建学の精神、使命（ミッション）に基づき将来像（ビジョン）を実現します。

- ・ 社会の変化に対応し、総合性を生かした学園資源の選択と集中を行います。
- ・ 教学の主体性を尊重し、法人のガバナンスを強化します。
- ・ 組織の強化を目指すマネジメントを推進します。
- ・ 財源の多元化を推進し、将来に向け安定的な経営基盤を確立します。

<メモ>

KU 学校法人 神奈川大学

〒221-8686 神奈川県横浜市神奈川区六角橋 3-27-1
TEL 045-481-5661 (代表)